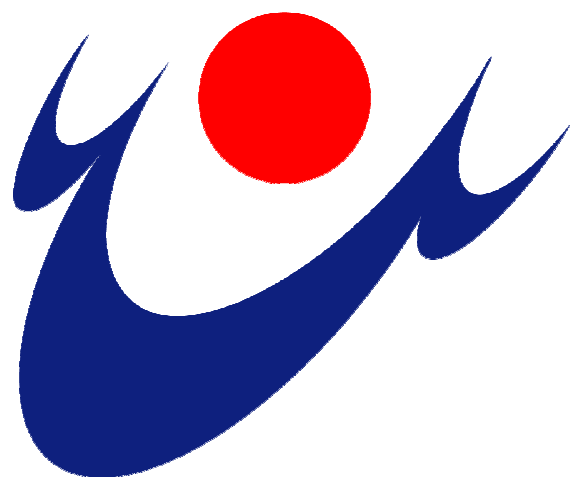


平成28年度 財政状況の公表

平成28年度財政方針及び平成27年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成28年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	平成28年度当初予算施政方針	2
(1)	はじめに	2
(2)	平成28年度当初予算について	3
3	平成28年度各会計別当初予算の概要	3
(1)	一般会計	3
(2)	国民健康保険特別会計	5
(3)	公共下水道事業特別会計	5
(4)	農業集落排水事業特別会計	5
(5)	国民宿舎事業特別会計	5
(6)	健康交流館事業特別会計	5
(7)	温泉給湯事業特別会計	5
(8)	介護保険特別会計	6
(9)	後期高齢者医療特別会計	6
(10)	水道事業会計	6
4	平成28年度一般会計当初予算の姿	7
(1)	歳入予算の概要	7
(2)	歳出予算の概要	13
第 2	平成27年度下半期における補正予算の状況	21
第 3	平成27年度下半期における予算の執行状況	24
1	一般会計予算の執行状況	24
2	特別会計予算の執行状況	25
3	企業会計予算の執行状況	25
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	26
第 5	市債及び一時借入の状況	27
第 6	市有財産の状況	28

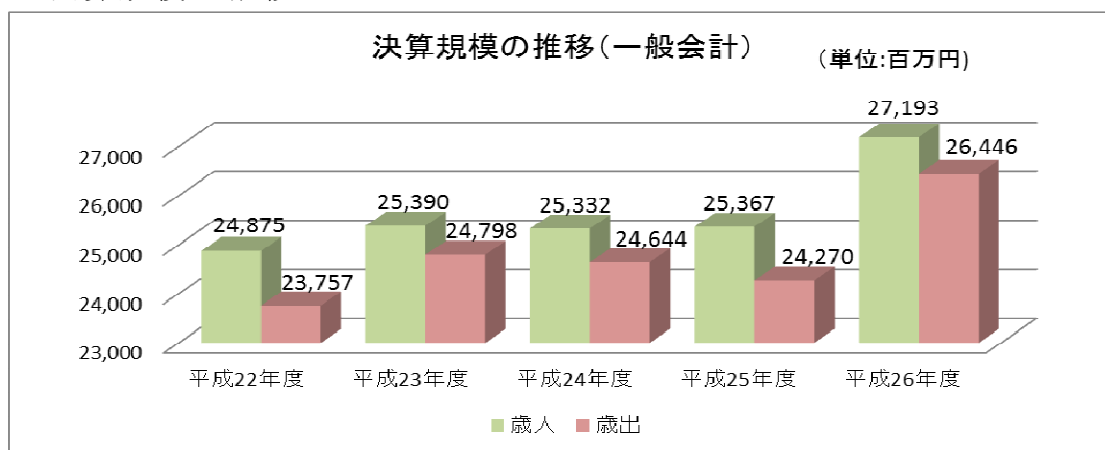
第1 平成28年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度で終了し、今後、段階的縮減を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、約8億円の縮減が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や必要性、重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

(1) 決算規模の推移



(2) 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	平成27年度 (見込)	平成26年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,443,114	5,196,558	246,556	104.7%
標準財政規模	14,896,001	14,861,553	34,448	100.2%
財力指数	0.37	0.36	0.010	102.8%
実質収支比率 ※	—	3.51	—	—
経常収支比率 ※	—	90.2	—	—
市債残高	30,129,430	29,282,055	847,375	102.9%
臨時財政対策債残高	10,189,023	9,935,561	253,462	102.6%

* 1 「※」は平成27年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

* 2 平成27年度の市債残高見込額については、平成27年度3月補正(1回目)時点の数値となっています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標（地方税及び地方譲与税等の収入見込み額の理論値）で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われており、また、実質収支比率は、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われております。本市については、平成28年度以降も扶助費の増嵩や医療・介護等の社会保障関係経費に係る繰出金が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高（普通会計・平成27年度3月補正時点）については、前年度末と比較して約8億4,737万円、増加する見込みとなっています。これは、平成27年度は大規模事業が集中したこと、また翌年度への繰越額について、まだ決定していないことなどが要因となっていますが、今後においても将来世代に過度な負担を残さないためにも、財政健全化計画に基づき、合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な市債の発行に努めるとともに、借入額については、必要最小限に留めるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

2 平成28年度当初予算施政方針（要旨）

(1) はじめに

国は、「経済再生なくして財政健全化なし」という財政健全化目標の平成32年度の達成に向けた今後5年間の基本方針を定めており、平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・地域再生」への取組を加速させ、歳出改革を確実に推進することとしています。また、一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進め、地方創生の本格展開を図ることとしています。

このような中、本市においては、平成28年度は第二次日置市総合計画の初年度、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年目となり、

今後、新たな創生に向かっていく大変重要な年となります。第二次日置市総合計画の将来都市像に掲げる「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向け、取り組むべき施策や事業を的確に推進し、少子高齢化や人口減少化の課題に対処するため、各産業の振興や交流及び定住人口の増加を図ってまいります。

また、平成27年度に策定しました「第三次日置市行政改革大綱（平成28年度から平成32年度まで）」に基づき、引き続き、住民サービスの向上や行財政運営の効率化など着実に推進してまいります。

さらに、マニフェストでお約束いたしました「安心して安全に暮らせる住みよい日置市の創造」、「行財政改革を推進し、財源を確保するとともに、持続可能な行政運営の確立」、「市民参加による共生協働、元気で魅力ある地域づくりの推進」、「安心・安全な農林水産物の供給と観光振興の推進」、「環境にやさしいまちづくり」の実現に向けて、今後も全力で取り組んでまいります。

(2) 平成28年度当初予算について

平成28年度の当初予算に当たりましては、現下の極めて厳しい財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、日置市財政健全化計画に基づき、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう予算編成を行うこととしました。

3 平成28年度各会計別当初予算の概要

(1) 一般会計

平成28年度の当初予算は、財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で予算の調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。

健全かつ持続可能な財政運営を考慮した上で、緊急性、必要性及び重要性のある施策・事業等を選択した結果、平成28年度の一般会計当初予算額は、239億 7,200万円となり、前年度とほぼ同水準の予算規模となりました。

昨年度と比較して増減の大きいものを性質別で見ると、補助費等が3億 7,043万9千円の増加となっており、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や臨時福祉給付金給付事業、定住促進対策事業等が増

加の主な要因となっています。次に、物件費が1億6,804万9千円の増加となっており、固定資産税評価に係る航空写真撮影及び写真地図作成業務、標準宅地鑑定評価業務等の賦課徴収費や、生ごみモニター事業、一般廃棄物処理等に係る塵芥処理事業費、市公式ホームページのリニューアルに係る広報管理費等が増加の主な要因となっています。

一方で、普通建設事業費については、3億9,130万8千円の減少となっており、汚泥再生処理施設の整備に係る南薩地区衛生処理組合への建設負担金や消防救急デジタル無線システム整備事業の終了等による減少が主な要因となっています。また、公債費についても、財政健全化計画等に基づく市債の計画的な借入と償還により、1億4,528万3千円の減少となっています。

一般会計性質別前年度比較

(単位:千円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	12,712,785	12,869,165	△ 156,380	98.8%
人件費	4,198,144	4,296,709	△ 98,565	97.7%
扶助費	5,390,915	5,303,447	87,468	101.6%
公債費	3,123,726	3,269,009	△ 145,283	95.6%
投資的経費	3,688,951	4,080,439	△ 391,488	90.4%
普通建設事業費	3,656,213	4,047,521	△ 391,308	90.3%
災害復旧事業	32,738	32,918	△ 180	99.5%
その他の経費	7,570,264	7,042,396	527,868	107.5%
物件費	3,053,069	2,885,020	168,049	105.8%
維持補修費	137,772	136,876	896	100.7%
補助費等	2,665,951	2,295,512	370,439	116.1%
積立金	16,279	17,325	△ 1,046	94.0%
投資及び出資金	1,050	100	950	1050.0%
繰出金	1,681,143	1,692,563	△ 11,420	99.3%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%
合計	23,972,000	23,992,000	△ 20,000	99.9%

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政につきましては、国保加入者の減少及び高齢化、また医療技術の高度化等に伴う医療費の増大等により、非常に厳しい財政運営となっています。その中で、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、保険税の収納率向上対策や医療給付費の適正化対策等にも取り組みます。予算規模については、医療費適正化特別対策費や一般被保険者療養給付費等を計上し、72億2,917万2千円となりました。

(3) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計につきましては、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理、つつじヶ丘団地に係る設計委託及び幹線管梁築造工事等を計上し、予算規模については5億7,375万1千円となりました。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計につきましては、農業集落排水処理施設の光熱水費、修繕料、委託料及び公債費等を計上し、予算規模については3,924万3千円となりました。

(5) 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計につきましては、依然として景気等の影響により厳しい経営状況が続いていますが、耐震補強工事を完了した施設として安心・安全な施設をアピールするとともに、職員の資質向上によるサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上を目指しながら、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めます。予算規模については、人件費、施設の運営費及び賄材料費等を計上し、2億1,957万6千円となりました。

(6) 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計につきましては、老朽化している施設を改修することで、利用施設の向上と安定したサービスの提供を目指します。予算規模については、人件費、施設の運営費及び改修費等を計上し、1億4,711万6千円となりました。

(7) 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計につきましては、老朽化した温泉給湯施設を計画的に更新するため、各温泉施設への配湯管布設替工事や管理運営

に係る光熱水費等を計上し、予算規模については1,375万8千円となりました。

(8) 介護保険特別会計

介護保険特別会計につきましては、第6期介護保険事業計画を基に、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、自立支援に向け介護予防事業等の推進を図り、居宅サービスの充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組みます。予算規模については、予防事業費や居宅介護サービス給付費等を計上し、53億4,882万6千円となりました。

(9) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、予算規模については、6億7,769万4千円となりました。

(10) 水道事業会計（公営企業会計）

水道事業会計につきましては、道路改良による配水管布設替工事等の水道施設整備を図るとともに、浄水場や配水池、各施設の改修及び水源確保事業等に取り組み、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めます。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額8億6,513万9千円、支出額8億4,128万3千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額1億5,790万2千円、支出額4億7,043万6千円となり、その財源不足額3億1,253万4千円につきましては、過年度分損益勘定留保資金3億500万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額753万4千円で補てんすることとしました。

会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	前 年 度 比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	23,972,000	23,992,000	△ 20,000	99.9
特 別 会 計	14,249,136	14,666,025	△ 416,889	97.2
国民健康保険特別会計	7,229,172	7,309,638	△ 80,466	98.9
公共下水道事業特別会計	573,751	590,573	△ 16,822	97.2
農業集落排水事業特別会計	39,243	39,461	△ 218	99.4
国民宿舎事業特別会計	219,576	249,284	△ 29,708	88.1
健康交流館事業特別会計	147,116	130,224	16,892	113.0
温泉給湯事業特別会計	13,758	59,064	△ 45,306	23.3
公衆浴場事業特別会計	0	10,689	△ 10,689	皆減
介護保険特別会計	5,348,826	5,623,428	△ 274,602	95.1
後期高齢者医療特別会計	677,694	653,664	24,030	103.7
合 計	38,221,136	38,658,025	△ 436,889	98.9

水道事業会計	収益的収入	865,139	848,190	16,949	102.0
	収益的支出	841,283	816,635	24,648	103.0
	資本的収入	157,902	141,699	16,203	111.4
	資本的支出	470,436	397,214	73,222	118.4

4 平成28年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要については、次のとおりです。

ア 市税 4,326,764千円 (対前年度比 127,278千円増、103.0%)

市民税の個人については、景気回復による所得の増加が見込まれることから、対前年度比 102.5%としています。

法人については、景気回復とともに設備投資等による法人税割の増加を見込み、対前年度比 109.4%としています。

固定資産税については、太陽光発電施設等の設置に伴う償却資産の増加が見込まれることから、対前年度比 101.4%としています。

軽自動車税については、軽四輪等の税率改正による増加を見込み、対前年度比 128.7%としています。

市町村たばこ税については、前年、前々年の実績等を考慮して、対前年度比 98.8%としています。

(単位：千円)

税 目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,528,820	37,162	102.5%
市民税（法人）	255,905	21,935	109.4%
固定資産税	2,115,899	28,748	101.4%
軽自動車税	190,245	42,373	128.7%
市町村たばこ税	233,342	△2,849	98.8%
入湯税	2,553	△91	96.6%

イ 地方交付税 8,770,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。

平成27年度は、普通交付税が 8,634,634千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は 7,258,069千円となり、合併算定替えにより 1,376,565千円が上乘せされていることとなります。

国においては、平成26年度から、合併による行政区域の広域化を反映した算定の見直しを進めており、それに伴い、一定程度は減額幅が縮小される見込みもあるところですが、本市においては、平成28年度から激変緩和措置期間に入ることから、引き続き交付税制度の動向に注視する必要があります。

(7) 普通交付税 8,170,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう平成28年度の地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保するとしており、その中で地方交付税の総額は546億円（0.3%）の減少となっています。本市においては、制度状況や平成27年度の交付実績等を考慮し、前年度と同額としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、交付税総額における特別交付税の割合を、平成28年度は5%に、平成29年度以降は4%へと段階的に引き下げる予定でしたが、災害の多発、多様化により、災害関連経費が多額に生じていることなどから、平成28年度以降も現行の6%を維持することとしています。

ウ 国庫支出金 3,611,944千円（対前年度比 541,837千円増、117.6%）

国庫支出金については、農業基盤整備促進事業費国庫補助金等の減少があった一方で、伊作小学校校舎改築事業に係る小学校施設環境改善交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫負担金、臨時福祉給付金国庫負担金等が増加となっています。

エ 県支出金 1,782,173千円（対前年度比 21,904千円増、101.2%）

県支出金については、国勢調査県交付金や再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金等の減少があった一方で、子ども・子育て支援交付金や保育所運営費県負担金、参議院議員選挙費委託金等が増加となっています。

オ 繰入金 789,354千円（対前年度比 792,590千円減、49.9%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや、伊作小学校校舎改築事業、日吉支所庁舎整備事業等の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や人づくり支援事業、地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的を支援するための繰入れを予定しています。

カ 市債 2,366,100千円（対前年度比 306,200千円減、88.5%）

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るため、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、市債の借入は、プライマリーバランスをとることを基本とすることや交付税措置のある有利な市債を優先することとしています。

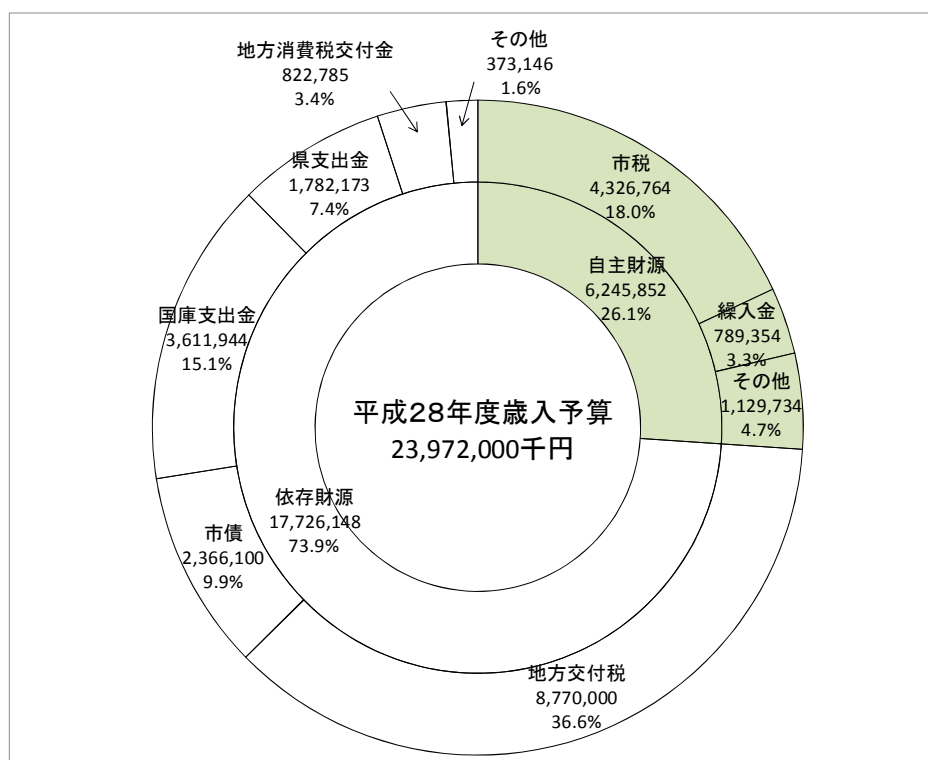
なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,326,764	18.0	4,199,486	17.5	127,278	103.0
2 地 方 譲 与 税	258,000	1.1	261,000	1.1	△ 3,000	98.9
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	5,058	0.0	8,942	276.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,915	0.0	4,385	0.0	2,530	157.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	822,785	3.4	479,000	2.0	343,785	171.8
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.2	39,000	0.2	△ 2,000	94.9
8 自動車取得税交付金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	100.0
9 地方特例交付金	25,963	0.1	22,838	0.1	3,125	113.7
10 地 方 交 付 税	8,770,000	36.6	8,770,000	36.6	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	7,268	0.0	6,817	0.0	451	106.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	238,390	1.0	284,364	1.2	△ 45,974	83.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	419,780	1.8	414,176	1.7	5,604	101.4
14 国 庫 支 出 金	3,611,944	15.1	3,070,107	12.8	541,837	117.6
15 県 支 出 金	1,782,173	7.4	1,760,269	7.3	21,904	101.2
16 財 産 収 入 (自主財源)	84,143	0.4	87,038	0.4	△ 2,895	96.7
17 寄 附 金 (自主財源)	3	0.0	3	0.0	0	100.0
18 繰 入 金 (自主財源)	789,354	3.3	1,581,944	6.6	△ 792,590	49.9
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	237,418	1.0	160,215	0.7	77,203	148.2
21 市 債	2,366,100	9.9	2,672,300	11.1	△ 306,200	88.5
歳 入 合 計	23,972,000	100.0	23,992,000	100.0	△ 20,000	99.9

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

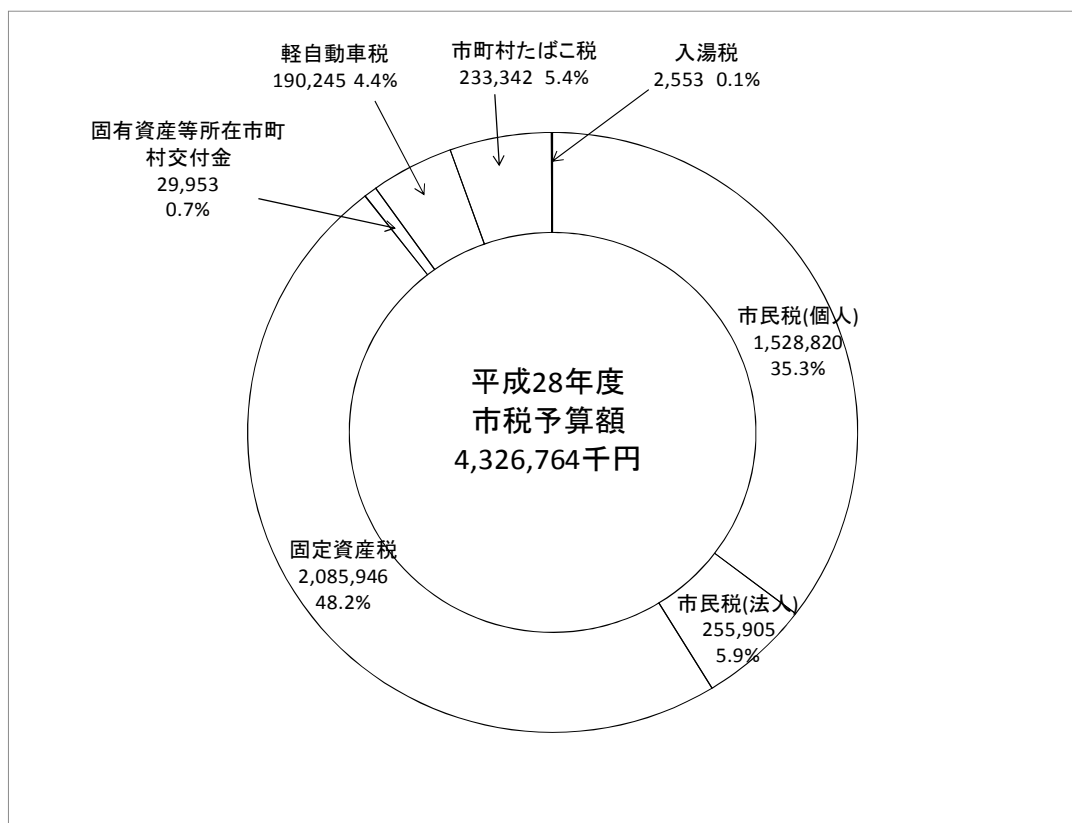


一般会計歳入予算(市税)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,784,725	41.2	1,725,628	41.1	59,097	103.4
個人	1,528,820	35.3	1,491,658	35.5	37,162	102.5
法人	255,905	5.9	233,970	5.6	21,935	109.4
固定資産税	2,115,899	48.9	2,087,151	49.7	28,748	101.4
固定資産税	2,085,946	48.2	2,057,380	49.0	28,566	101.4
国有資産等所在市町 村交付金	29,953	0.7	29,771	0.7	182	100.6
軽自動車税	190,245	4.4	147,872	3.5	42,373	128.7
市町村たばこ税	233,342	5.4	236,191	5.6	△ 2,849	98.8
入湯税	2,553	0.1	2,644	0.1	△ 91	96.6
合 計	4,326,764	100.0	4,199,486	100.0	127,278	103.0

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要については、次のとおりです。

ア 総務部門

防犯対策につきましては、市内防犯灯の維持管理費の軽減や防犯に関する環境整備を図るため、市内全域の防犯灯について、年次的にLED化の整備を進めます。また、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活できるよう、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設の整備を進めます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、5月に鹿児島県総合防災訓練、8月に市総合防災訓練のほか、国や事業者等と共同した原子力防災訓練の実施など、訓練を通して避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織については、組織化の普及啓発や活動の充実を推進し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減を図ります。さらに、災害応急対策に必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、防災行政無線整備事業についても、行政情報や災害情報の伝達など、自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備・構築を年次的に進めます。

次に、定住促進対策につきましては、平成27年度に拡充した各地域（一部地域を除く）における定住の促進を継続し、市外から本市へ転入し、住宅の新築又は購入した世帯に対しての補助金を交付します。また、空き家対策につきましても、効率的な利活用を促すため、空き家を購入又は借りた場合の補修に対しての補助金を交付します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域、伊集院地域及び吹上地域の一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バス運行等についても、市民への利用普及を促進しながら、支援していきます。

次に、地方創生関係（全般）につきましては、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、平成27年度に策定した日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策について、実施状況の検証及び分析を

行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて総合戦略や施策の見直しも行いながら、魅力あるまちづくりに向けて事業を展開します。

次に、広報広聴につきましては、市民の皆さんに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版の発行や、ホームページ、フェイスブックによる情報発信など、広く市政の広報を図ります。また、ホームページについては、誰もがアクセスしやすく利用できるよう、リニューアルを行います。

次に、情報政策につきましては、地域の情報格差解消の取り組みとして、日吉地域に光ブロードバンドを整備します。また、マイナンバー法や各種法改正に対応するため、システム改修や機器の更新に取り組み、効率的な行政事務を進めるとともに、さらなるセキュリティ確保を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

次に、地域づくりの推進につきましては、地域おこし協力隊を配置し、地域の魅力を活かした取組を支援します。また、第3期地区振興計画を基に、多様な主体と連携した公共的課題の解決や地域特性を活かした活動など、地区の仕組みづくりを引き続き支援します。

次に、男女共同参画の推進につきましては、女性の自己実現による社会づくりにより、多様性と活力ある地域づくりを形成していく拠点として、日置市女性センターを設置・運営するとともに、身近なテーマによる参加型講座やワークショップを開催し、市民の意識高揚を図ります。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化のみにかたよることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を推進します。

イ 民生部門

障がい福祉につきましては、引き続き障がい者等基幹相談支援センターの拡充を図り、サービス等利用計画や各種相談業務、自立支援協議会の充実等に努めるとともに、障がいのある方が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施します。

また発達障がい児の支援については、引き続き、保健、福祉、教育の一貫した支援体制の構築を図ります。

次に、高齢者福祉につきましては、平成26年度に策定した高齢者

福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活をする事ができるよう支援に努めるとともに、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指し、援助を必要とする高齢者に対して、地域ぐるみで助け合いの輪（ネットワーク）の構築を進めます。

次に、児童福祉につきましては、子ども・子育て支援法に基づく「日置市子ども・子育て支援事業計画」により、質の高い幼児期の学校教育、保育及び子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に実施します。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び平成26年度に策定した「生活困窮者等自立支援計画」に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援の事業に取り組みます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、10月診療分から助成対象を「小学校卒業まで」から「中学校卒業まで」に拡大し、子育てしやすい環境の充実に努めます。また、予防接種事業につきましては、予防接種を計画的にできるよう、すべて個別接種とすることとし、対象者に対しても積極的な接種の勧奨を行い、感染症による疾病の予防を図ります。さらに、特定健診につきましては、受診率を維持するとともに、がん検診の受診率についても向上を図ります。

次に、母子保健事業につきましては、安心して出産できるよう、妊婦健康診査の支援を行うとともに、不妊治療費助成事業や地域企業と連携したマタニティボックスの配付など、子育て支援に取り組みます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては、合併浄化槽の普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図ると

ともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業など、焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

ウ 労働部門

労働部門につきましては、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進します。

エ 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、ハード面の整備を進めます。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業等に取り組みます。

さらに、オリーブによる新産業創出事業につきましては、本市と栽培研究会による栽培実証や適正品種について検討を継続しながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及を図ります。併せて、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、本市におけるオリーブの取組について理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業の構築を目指します。

また、畜産や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業推進事業や種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

オ 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や創業者支援事業等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ります。

カ 観光部門

観光部門につきましては、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し、合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図るため、引き続きスポーツ合宿補助事業等に取り

組みます。また、本市の観光拠点施設として整備した日置市観光案内所について、新たな観光情報の発信拠点としての取組を強化します。さらに、観光情報発信や広報活動の一環として作成した本市のイメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図るとともに、地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発、「ひおきらしさ」を生かしたブランドの確立に取り組みます。

キ 建設部門

主要道路網や生活道路の整備につきましては、辺地及び過疎対策事業債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては引き続き、過疎化が進みつつある地域において、小規模の市営住宅の建設を進めます。

次に、都市計画事業につきましては、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう、街路整備事業や湯之元第一地区の土地区画整理事業等に取り組み、良好な住環境の整備を促進します。また、伊集院駅周辺整備事業の実施により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、地域の活性化を図ります。

ク 消防部門

消防部門につきましては、各種災害について、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成と資機材等の充実による消防力の向上に取り組みます。

また、非常備消防につきましては、災害現場へ出動する際に着用する法被の導入を進めるとともに、東市来方面団上市来分団車庫の建替え工事や老朽車庫の改修、消防ポンプ自動車等の更新など、計画的に整備を進めます。

ケ 教育部門

学校教育につきましては、伊作小学校校舎改築事業を継続して実施するとともに、伊集院北小学校校舎改築設計や日吉地域の小学校再編に向けた、日置小学校校舎改修等設計に着手します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、今後も新たな学校づくりに向けて、保護者や地域住民との合意形成を図りながら、再編を進めていきます。公立幼稚園につきましても、子ども・子育て新制度の施行により、地域の保育及び教育のニーズに応じた推進が必要であ

るため、制度の趣旨、公立施設としての役割、公私間のバランス等を考慮しながら、今後の公立幼稚園の在り方について検討します。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業につきましては、継続して実施するとともに、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実を図ります。さらに、のびゆくひおきっ子事業や夢づくり事業、チェスト行けひおきっ子事業を引き続き実施することにより、小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを進めていきます。また、日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育（仮称）」を推進し、郷土教育の充実を図るとともに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などを実施し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実に取り組みます。

また、図書館事業につきましては、平成25年度から家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組めます。また、日吉庁舎の建設に伴い、平成28年度から日吉分館も移転・充実することから、今後もより一層、市民に愛される図書館づくりに取り組めます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等を実施することにより、地域に根ざした伝統的な文化・芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが、郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育める郷土教育の推進に取り組めます。

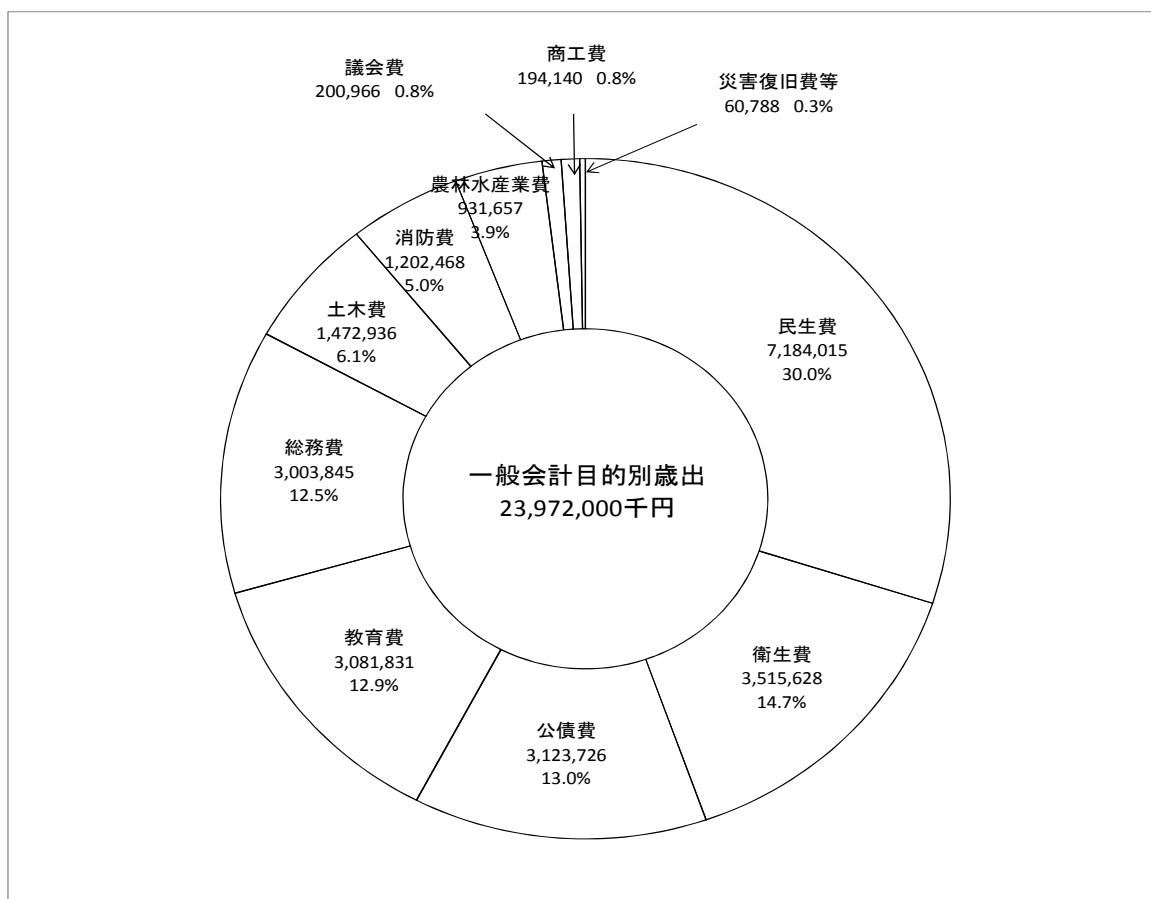
次に、社会体育事業におきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、平成32年の鹿児島国民体育大会開催に向けた組織づくりや施設整備に取り組めます。

一般会計歳出予算(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	200,966	0.8	214,030	0.9	△ 13,064	93.9
2 総務費	3,003,845	12.5	2,840,156	11.8	163,689	105.8
3 民生費	7,184,015	30.0	6,873,056	28.6	310,959	104.5
4 衛生費	3,515,628	14.7	3,865,424	16.1	△ 349,796	91.0
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	931,657	3.9	1,181,438	4.9	△ 249,781	78.9
7 商工費	194,140	0.8	159,515	0.7	34,625	121.7
8 土木費	1,472,936	6.1	1,537,637	6.4	△ 64,701	95.8
9 消防費	1,202,468	5.0	1,768,895	7.4	△ 566,427	68.0
10 教育費	3,081,831	12.9	2,221,872	9.3	859,959	138.7
11 災害復旧費	32,738	0.1	32,918	0.1	△ 180	99.5
12 公債費	3,123,726	13.0	3,269,009	13.6	△ 145,283	95.6
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	23,972,000	100.0	23,992,000	100.0	△ 20,000	99.9

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。



一般会計歳出予算(性質別)の状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	12,712,785	53.0	12,869,165	53.6	△ 156,380	98.8
人 件 費	4,198,144	17.5	4,296,709	17.9	△ 98,565	97.7
議員報酬手当	104,831	0.4	103,669	0.4	1,162	101.1
委員等報酬	224,179	0.9	234,110	1.0	△ 9,931	95.8
市長等特別職の給与	33,542	0.1	33,542	0.1	0	100.0
職員給	2,878,722	12.0	2,898,485	12.1	△ 19,763	99.3
地方公務員共済組合等負担金	657,817	2.7	721,468	3.0	△ 63,651	91.2
退職金	280,790	1.2	288,374	1.2	△ 7,584	97.4
災害補償費	3,819	0.0	3,429	0.0	390	111.4
人件費(その他)	14,444	0.1	13,632	0.1	812	106.0
扶 助 費	5,390,915	22.5	5,303,447	22.1	87,468	101.6
補助事業	4,874,257	20.3	4,785,137	19.9	89,120	101.9
単独事業	516,658	2.2	518,310	2.2	△ 1,652	99.7
公 債 費	3,123,726	13.0	3,269,009	13.6	△ 145,283	95.6
投 資 的 経 費	3,688,951	15.4	4,080,439	17.0	△ 391,488	90.4
普通建設事業費	3,656,213	15.3	4,047,521	16.9	△ 391,308	90.3
補助事業	1,697,443	7.1	1,215,286	5.1	482,157	139.7
単独事業	1,958,770	8.2	2,832,235	11.8	△ 873,465	69.2
災害復旧事業費	32,738	0.1	32,918	0.1	△ 180	99.5
補助事業	22,594	0.1	22,594	0.1	0	100.0
単独事業	10,144	0.0	10,324	0.0	△ 180	98.3
その他の経費	7,570,264	31.6	7,042,396	29.4	527,868	107.5
物件費	3,053,069	12.7	2,885,020	12.0	168,049	105.8
維持補修費	137,772	0.6	136,876	0.6	896	100.7
補助費等	2,665,951	11.1	2,295,512	9.6	370,439	116.1
積立金	16,279	0.1	17,325	0.1	△ 1,046	94.0
投資及び出資金	1,050	0.0	100	0.0	950	1,050.0
繰出金	1,681,143	7.0	1,692,563	7.1	△ 11,420	99.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	23,972,000	100.0	23,992,000	100.0	△ 20,000	99.9

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第2 平成27年度下半期における補正予算の状況

1 平成27年度下半期の予算は、10月から3月末まで8回の追加補正を行いました。平成28年3月31日現在の一般会計の予算現額は、10月補正、12月補正、12月追加補正、1月専決処分、3月補正、3月追加補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成27年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額 (繰越額含む)	10月	12月		1月		3月			予算現額
		補正	補正	追加補正	専決処分1	専決処分2	補正	追加補正	専決処分	
一般会計	28,068,748	39,492	82,359	71,183	12,229	3,556	△ 248,798	194,421	343,965	28,567,155
特別 会計	国民健康保険特別会計	7,589,730		159,922			52,319	32,318	60,700	7,894,989
	公共下水道事業特別会計	591,458		△ 199			△ 64,336			526,923
	農業集落排水事業特別会計	39,521					△ 545			38,976
	国民宿舎事業特別会計	244,438		191			△ 675			243,954
	健康交流館事業特別会計	175,091		2,000			△ 602			176,489
	温泉給湯事業特別会計	64,304		11			歳出予算の 組替			64,315
	公衆浴場事業特別会計	10,689		20			21,344		113	32,166
	介護保険特別会計	5,733,497		△ 7,441			△ 13,212	歳入予算の 組替		5,712,844
	後期高齢者医療特別会計	654,239					△ 9,842			644,397
	小 計	15,102,967	0	154,504	0	0	0	△ 15,549	32,318	60,813
計	43,171,715	39,492	236,863	71,183	12,229	3,556	△ 264,347	226,739	404,778	43,902,208

(2)公営企業会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	10月	12月		1月		3月			予算現額
		補正	補正	追加補正	専決処分1	専決処分2	補正	追加補正	専決処分	
水道事業会計	収益的収入	848,190		15,550			270			864,010
	収益的支出	816,635		22,241		1,055	499			840,430
	資本的収入	141,699					△ 12,107			129,592
	資本的支出	397,214		△ 4,874		437	△ 19,634			373,143

2 一般会計における各補正予算の主な概要は、次のとおりです。

(1) 10月補正 39,492千円の増額

10月補正予算の概要は、第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会引率に伴う職員の旅費の増額、伊集院駅北口駅前広場整備に伴う交

差点改良工事に伴う工事請負費の増額、電源立地地域対策交付金の交付決定に伴う予算措置など、所要の予算を編成しました。

(2) 12月補正 82,359千円の増額

12月補正予算の概要は、平成27年度の収支見込みに伴うもののほか、歳入では、地方交付税で普通交付税の増額、国庫支出金で保育所の入所児童数の増加及び保育料改定に伴う保育所運営費国庫負担金の増額、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の決定に伴う増額、県支出金で保育所運営費県負担金の増額、台風15号に伴う現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金の増額、財産収入で財政調整基金の地方債運用益金等の増額、吹上ミニ住宅団地の土地売却収入の増額、市債で現年補助農地農業用施設災害復旧事業費の増額など、所要の予算を編成しました。歳出では、人件費で平成27年10月から被用者年金制度が一元化されること（標準報酬制導入）に伴う減額、総務費で財政調整基金積立金等の増額、民生費で障がい福祉関連事業費等の国庫・県支出金精算返納金の増額、保育所運営費等の扶助費の増額、農林水産業費で農業振興育成事業の補助金及び交付金の増額、災害復旧事業費で現年補助農地農業用施設災害復旧費の増額などの予算措置のほか、伊作小学校校舎改築事業の年割額の変更等に伴う継続費の補正、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについての債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

(3) 12月追加補正 71,183千円の増額

12月追加補正予算の概要は、平成27年12月の豪雨により災害が発生し、農道や水路、市道、小学校等に係る施設維持修繕料や工事請負費の増額など、その災害復旧に要する経費について、所要の予算を編成しました。

(4) 1月補正（専決処分1） 12,229千円の増額

1月補正予算（専決処分1）の概要は、全国放送番組の実施に伴う総務費の執行、簡易水道組合の配水槽補修に対する補助金及び市指定ごみ袋等の購入に伴う衛生費の執行、江口漁港の浚渫工事に伴う農林水産業費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

(5) 1月補正（専決処分2） 3,556千円の増額

1月補正予算（専決処分2）の概要は、平成28年1月の大雪により災害が発生し、伊集院森林公園及び文教施設等の水道破損に伴う施設

維持修繕料の増額や除雪作業等に伴う消耗品費、施設維持修繕料の増額、災害復旧に係る時間外勤務手当の増額など、その災害復旧に要する経費について、緊急を要したため予算措置しました。

(6) 3月補正 248,798千円の減額

3月補正予算の概要は、歳入では、地方交付税で普通交付税の増額、雑入で国民文化祭精算金などの増額、国庫補助金及び県委託金、繰入金、市債などで事業執行による減額など、所要の予算を編成しました。歳出では、総務費で庁舎電算機電源用発電機設置工事の計画見直しに伴う工事請負費などの減額、民生費で障がい児通所給付費などの扶助費の減額、衛生費で国民健康保険基盤安定化等事業費の国民健康保険特別会計への繰出金の増額、農林水産業費で農業基盤整備促進事業費の実績見込みに伴う工事請負費などの減額、土木費で公営住宅建設事業費の実績見込みに伴う工事請負費などの減額、消防費で防災行政無線費の実績見込みに伴う工事請負費などの減額、教育費で小学校の維持補修にかかる工事請負費の実績見込み及び災害復旧費への組換えに伴う減額、災害復旧費で文教施設災害復旧費の教育費からの組換えに伴う工事請負費の増額などの予算措置のほか、日吉庁舎整備事業、伊集院駅周辺整備事業及び防災行政無線整備事業の年割額の変更などに伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定、来年度の業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の追加及び変更など、所要の予算を編成しました。

(7) 3月追加補正 194,421千円の増額

3月追加補正予算の概要は、国の補正予算に伴う、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業や青年就農給付金事業、経営体育成支援事業、新産業創出支援事業などを予算措置したほか、特別職の国家公務員の給与改定を勘案した予算措置、並びに国の補正予算に係る事業の繰越明許費の追加など、所要の予算を編成しました。

(8) 3月補正（専決処分） 343,965千円の増額

3月補正予算（専決処分）の概要は、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金及び市債の確定並びに総務費、民生費、農林水産業費及び教育費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

第3 平成27年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成28年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額285億6,715万5千円の予算に対し、232億7,658万1千円が収入済となっており、収入割合は81.5%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,193,629	14.7	4,347,745	18.7	103.7	154,116
地方譲与税	261,000	0.9	267,519	1.1	102.5	6,519
利子割交付金	7,000	0.0	6,296	0.0	89.9	△ 704
配当割交付金	5,058	0.0	12,520	0.1	247.5	7,462
株式等譲渡所得割交付金	4,385	0.0	12,734	0.1	290.4	8,349
地方消費税交付金	908,737	3.2	908,737	3.9	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.1	37,809	0.2	96.9	△ 1,191
自動車取得税交付金	17,000	0.1	25,834	0.1	152.0	8,834
地方特例交付金	25,963	0.1	25,963	0.1	100.0	0
地方交付税	9,596,748	33.6	9,596,748	41.2	100.0	0
交通安全対策特別交付金	6,817	0.0	7,190	0.0	105.5	373
分担金及び負担金	240,337	0.8	216,255	0.9	90.0	△ 24,082
使用料及び手数料	419,490	1.5	406,587	1.7	96.9	△ 12,903
国庫支出金	4,598,657	16.1	2,996,061	12.9	65.2	△ 1,602,596
県支出金	2,164,761	7.6	1,480,029	6.4	68.4	△ 684,732
財産収入	110,891	0.4	87,392	0.4	78.8	△ 23,499
寄附金	10,439	0.0	10,439	0.0	100.0	0
繰入金	1,525,202	5.3	724,325	3.1	47.5	△ 800,877
繰越金	486,378	1.7	486,378	2.1	100.0	0
諸収入	215,463	0.8	202,920	0.9	94.2	△ 12,543
地方債	3,730,200	13.1	1,417,100	6.1	38.0	△ 2,313,100
歳入合計	28,567,155	100.0	23,276,581	100.0	81.5	△ 5,290,574

(2) 歳出

総額285億6,715万5千円の予算に対し、231億6,659万3千円を支出しており、支出割合は81.1%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	216,094	0.8	214,458	0.9	99.2	1,636
総務費	3,436,450	12.0	2,307,736	10.0	67.2	1,128,714
民生費	7,023,551	24.6	6,354,252	27.4	90.5	669,299
衛生費	3,957,415	13.9	3,639,056	15.7	92.0	318,359
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,509,439	5.3	1,116,020	4.8	73.9	393,419
商工費	459,101	1.6	393,101	1.7	85.6	66,000
土木費	3,811,068	13.3	2,213,476	9.6	58.1	1,597,592
消防費	2,048,684	7.2	1,273,215	5.5	62.1	775,469
教育費	2,411,708	8.4	2,128,968	9.2	88.3	282,740
災害復旧費	400,085	1.4	246,159	1.1	61.5	153,926
公債費	3,267,242	11.4	3,267,102	14.1	100.0	140
予備費	13,268	0.0	0	0.0	0.0	13,268
歳出合計	28,567,155	100.0	23,166,593	100.0	81.1	5,400,562

2 特別予算の執行状況

平成28年3月31日現在の9の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,894,989	51.48	6,673,315	50.69	84.5	△ 1,221,674
公共下水道事業特別会計	526,923	3.44	348,606	2.65	66.2	△ 178,317
農業集落排水事業特別会計	38,976	0.25	36,656	0.28	94.0	△ 2,320
国民宿舎事業特別会計	243,954	1.59	207,575	1.58	85.1	△ 36,379
健康交流館事業特別会計	176,489	1.15	137,941	1.05	78.2	△ 38,548
温泉給湯事業特別会計	64,315	0.42	31,709	0.24	49.3	△ 32,606
公衆浴場事業特別会計	32,166	0.21	32,022	0.24	99.6	△ 144
介護保険特別会計	5,712,844	37.25	5,077,145	38.56	88.9	△ 635,699
後期高齢者医療特別会計	644,397	4.20	620,338	4.71	96.3	△ 24,059
歳 入 合 計	15,335,053	100.00	13,165,307	100.00	85.9	△ 2,169,746

歳入の過不足について、おもに国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,894,989	51.48	7,051,174	52.28	89.3	843,815
公共下水道事業特別会計	526,923	3.44	475,604	3.53	90.3	51,319
農業集落排水事業特別会計	38,976	0.25	34,727	0.26	89.1	4,249
国民宿舎事業特別会計	243,954	1.59	219,018	1.62	89.8	24,936
健康交流館事業特別会計	176,489	1.15	127,655	0.95	72.3	48,834
温泉給湯事業特別会計	64,315	0.42	29,979	0.22	46.6	34,336
公衆浴場事業特別会計	32,166	0.21	9,367	0.07	29.1	22,799
介護保険特別会計	5,712,844	37.25	4,924,881	36.52	86.2	787,963
後期高齢者医療特別会計	644,397	4.20	614,098	4.55	95.3	30,299
歳 出 合 計	15,335,053	100.00	13,486,503	100.00	87.9	1,848,550

3 企業会計予算の執行状況

平成28年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	864,010	731,879		84.7	132,131
	収益的支出	840,430	344,417		41.0	496,013
	資本的収入	129,592	128,889		99.5	703
	資本的支出	373,143	278,738		74.7	94,405

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成28年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり84,483円（前年度85,070円）、1世帯当たり186,259円（前年度188,825円）の負担になります。

（平成28年3月31日現在 人口 49,639人 世帯数 22,515世帯）

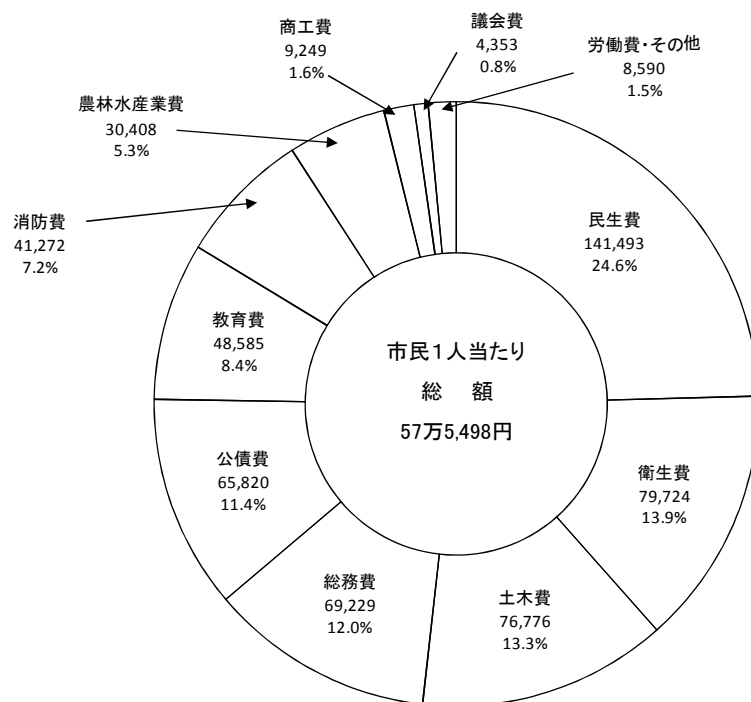
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,725,628,000	34,764	76,643
個人	1,491,658,000	30,050	66,252
法人	233,970,000	4,713	10,392
固定資産税	2,087,151,000	42,047	92,700
固定資産税	2,057,380,000	41,447	91,378
国有資産等市町村交付金	29,771,000	600	1,322
軽自動車税	142,015,000	2,861	6,308
市町村たばこ税	236,191,000	4,758	10,490
入湯税	2,644,000	53	117
合 計	4,193,629,000	84,483	186,259

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成28年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯当たりに換算すると、1人当たり575,498円（前年度571,966円）、1世帯当たり1,268,805円（前年度1,269,555円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方

【単位:円】



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（平成28年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が35.8%と最も高く、次いで教育債の9.6%、総務債の6.5%となっています。市民1人当たりの負担については、平成28年3月末で、606,567円（前年度597,720円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 借入見込額 (D)	増減見込額 償還見込額 (E)	平成27年度末 現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構 成 比
1 普通債	18,878,010	2,885,200	2,174,635	19,588,575	65.1
(1)総 務	1,656,541	454,300	154,699	1,956,142	6.5
(2)民 生	241,925	41,000	22,321	260,604	0.9
(3)衛 生	224,705	467,600	15,992	676,313	2.2
(4)農林水産	1,618,546	7,900	273,494	1,352,952	4.5
うち公有林整備	47,832	0	8,046	39,786	0.1
(5)土 木	11,081,418	897,000	1,209,650	10,768,768	35.8
うち公営住宅	2,083,340	0	186,909	1,896,431	6.3
(6)消 防	896,081	825,900	50,685	1,671,296	5.6
(7)教 育	3,158,794	191,500	447,794	2,902,500	9.6
2 災害復旧債	64,678	11,000	17,683	57,995	0.2
3 その他	10,338,002	818,200	693,387	10,462,815	34.7
(1)住民税等減税補てん債	319,890	0	102,093	217,797	0.7
(2)臨時税収補てん債	58,500	0	19,429	39,071	0.1
(3)臨時財政対策債	9,935,562	818,200	564,739	10,189,023	33.8
(4)減収補てん債	24,050	0	7,126	16,924	0.1
合 計	29,280,690	3,714,400	2,885,705	30,109,385	100.0
普通債のうち辺地債	296,130	24,300	55,953	264,477	0.9
普通債のうち過疎債	3,510,285	319,500	601,950	3,227,835	10.7
普通債のうち合併特例債	6,858,300	2,365,100	415,965	8,807,435	29.3

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。平成28年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成28年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区分	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
本庁舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,662.30	20,662.30	0.00
	その他の施設	414.64	414.64	0.00
公共用財産	学校	541,911.58	541,911.58	0.00
	公営住宅	229,935.23	230,554.22	618.99
	公園	852,408.68	862,803.68	10,395.00
	その他の施設	1,279,009.60	1,279,009.60	0.00
山林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00	
一般住宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教職員住宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
その他	488,626.61	484,701.09	△ 3,925.52	
合計	9,812,573.43	9,819,661.90	7,088.47	

2 建物

(単位：㎡)

区分	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
本庁舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	3,986.12	4,151.35	165.23
	その他の施設	153.84	153.84	0.00
公共用財産	学校	96,259.48	96,259.48	0.00
	公営住宅	70,333.16	70,333.16	0.00
	公園	10,200.60	10,200.60	0.00
	その他の施設	123,962.57	124,042.11	79.54
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	4,016.07	4,016.07	0.00	
教職員住宅	4,493.23	4,493.23	0.00	
その他	5,440.39	5,299.86	△ 140.53	
合計	335,381.20	335,485.44	104.24	

3 有価証券

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
株券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
出資による権利	96,853	96,853	0	

5 基金

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金	4,530,546	4,339,541	△ 191,005	うち繰替運用額 1,000,000,000
減債基金	308,849	309,056	207	
施設整備基金	3,127,742	2,632,428	△ 495,314	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	9,771	9,772	1	
公共下水道事業維持管理基金	84,731	84,794	63	
農業集落排水事業促進基金	77,308	77,307	△ 1	
国民宿舎事業基金	35,276	31,804	△ 3,472	
温泉浴湯事業基金	12,549	3,873	△ 8,676	
公衆浴場事業基金	23,762	0	△ 23,762	
介護保険給付費準備基金	0	0	0	
土地開発基金	368,488	368,494	6	うち現金209,524、土地158,970
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,929	31,930	1	うち現金8,660、導入牛23,270
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,002	17,002	0	うち現金2、導入牛17,000
肉用牛特別導入事業基金	16,232	16,223	△ 9	うち現金15,080、導入牛1,153
奨学資金貸付基金	105,168	82,876	△ 22,292	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	19,157	19,177	20	
地域づくり推進基金	1,036,386	1,036,787	401	
日置市かごしまエコファンドクレジット事業基金	900	900	0	
合計	9,993,853	9,250,021	△ 743,832	